

### 第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

#### 第1節 全国の広域移動状況

##### 1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成14年度の一般廃棄物の排出量は、5,161万トンとなっている。このうち、最終処分量は18%に当たる903万トンで、直接最終処分量が223万トン、処理後最終処分量が680万トンとなっている。

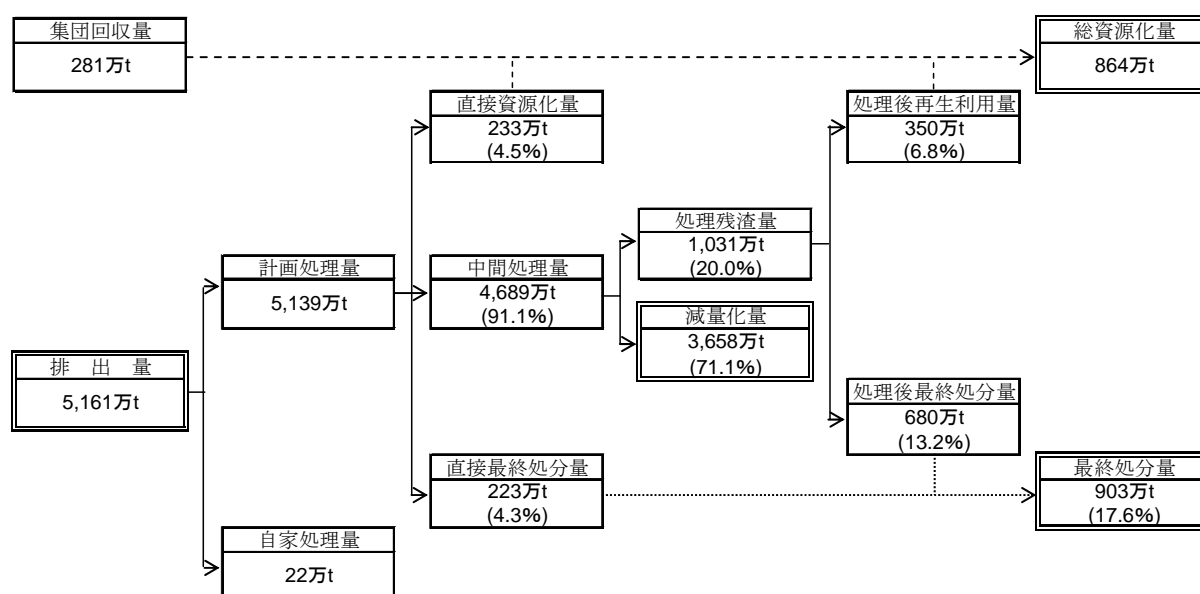


図 3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成14年度）

##### 2 一般廃棄物の広域移動量

平成14年度に全国で排出された最終処分量903万トンの4.9%に当たる44.4万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）

広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で14府県（平成13年度は13府県）あり、埼玉県が9.2万トンで最も多く、次いで、神奈川県が5.9万トン、以下、山梨県、愛知県が3.8万トン、千葉県が3.6万トン等となっている。

一方、都道府県外から受け入れている都道府県は26都府県（平成13年度は25府県）となっており、長野県が9.8万トンで最も多く、次いで、群馬県が7.8万トン、以下、奈良県が4.2万トン、山形県が4.1万トン、三重県が3.7万トン等となっている。

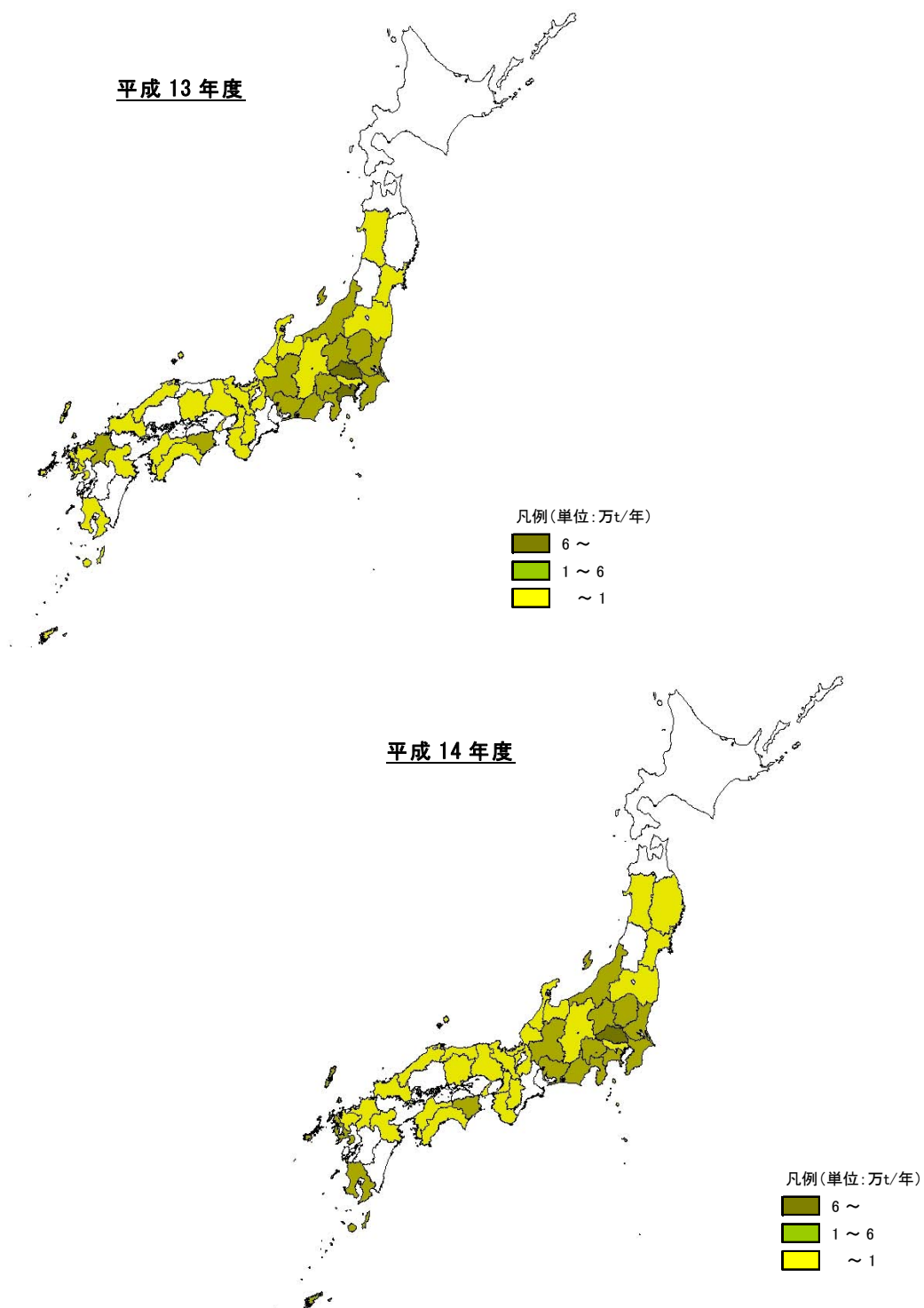
<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>

平成 14 年度に全国で排出された最終処分量 903 万トンの 8.1%に当たる 73.0 万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）

広域移動量が 1 万トン以上の都道府県は、全国で 20 府県（平成 13 年度は 19 府県）あり、大阪府が 11.1 万トンで最も多く、次いで、埼玉県が 9.2 万トン、以下、神奈川県が 5.9 万トン、奈良県が 4.6 万トン、京都府が 4.3 万トン等となっている。

一方、都道府県外から受け入れている都道府県は 27 都府県（平成 13 年度は 25 府県）となっており、兵庫県が 15.5 万トンで最も多く、次いで、大阪府が 13.1 万トン、以下、長野県が 9.8 万トン、群馬県が 7.8 万トン、奈良県が 4.2 万トン等となっている。これらの府県のうち、大阪府、兵庫県は大阪湾広域臨海環境整備センターによる受入が大半を占めている。

(排出都道府県外での処分量)

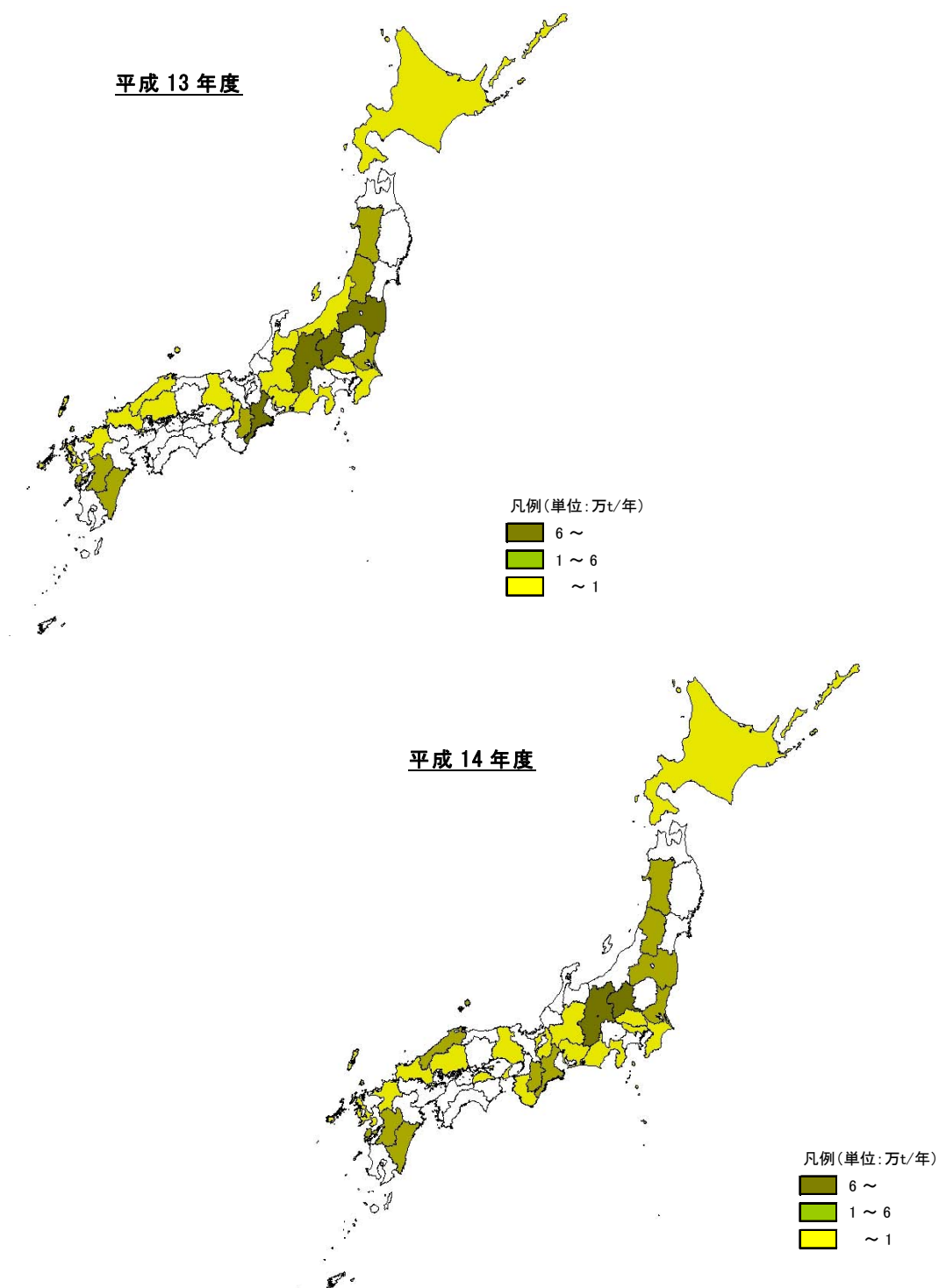


注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない。

図 3-2 一般廃棄物の広域移動量 (搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)

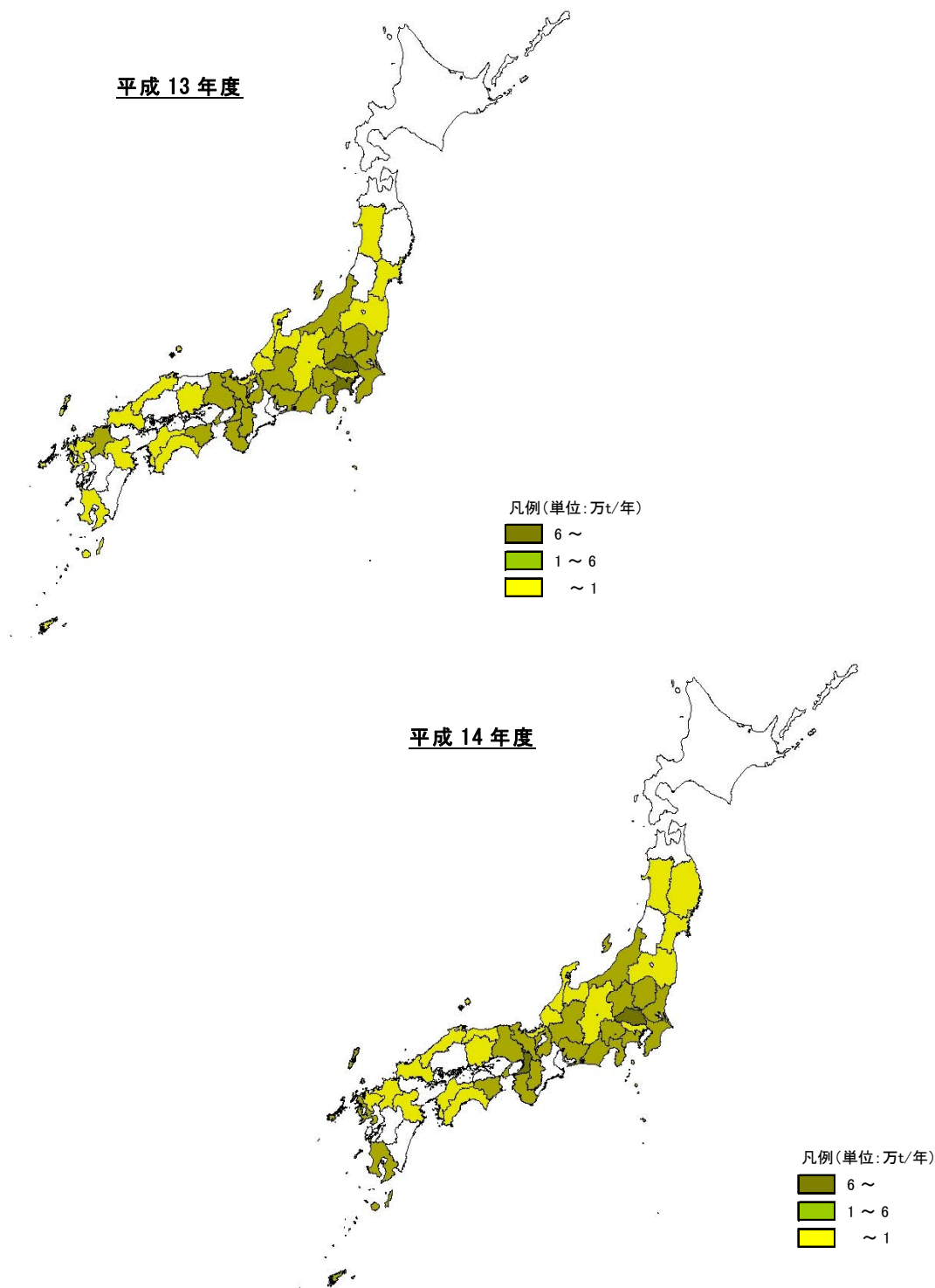


注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない。

図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

<参考：大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む場合>  
(排出都道府県外での処分量)

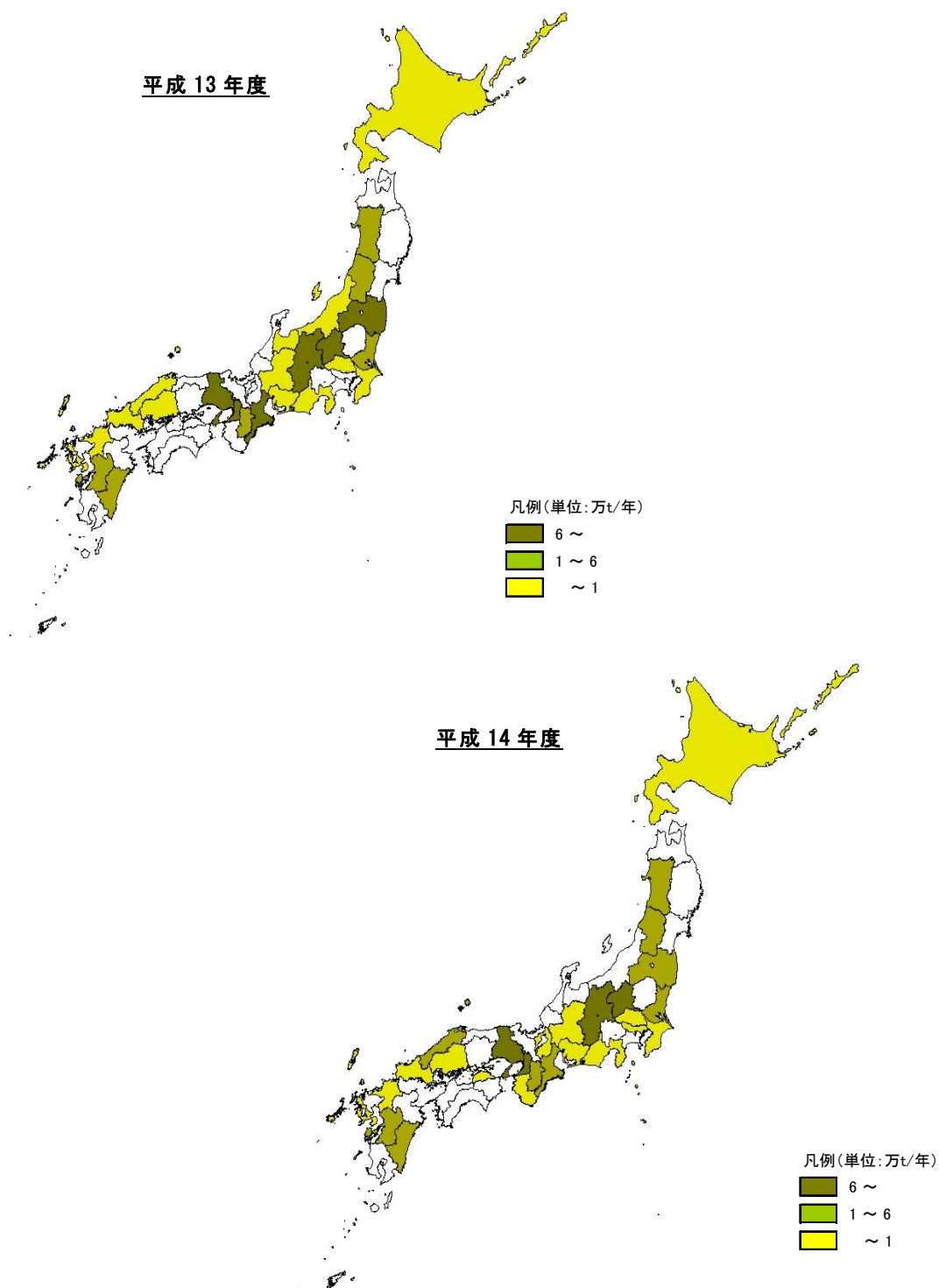


注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む。

図 3-4 一般廃棄物の広域移動量 (搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)



注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含む。

図 3-5 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

調整

表 3-1\_A3①



表 3-1\_A3②

## 第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、図3-6、表3-2のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で24.1万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、関東ブロックが15.7万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが5.2万トン、以下、四国ブロックが1.0万トン、北海道・東北ブロックが0.9万トンとなっている。

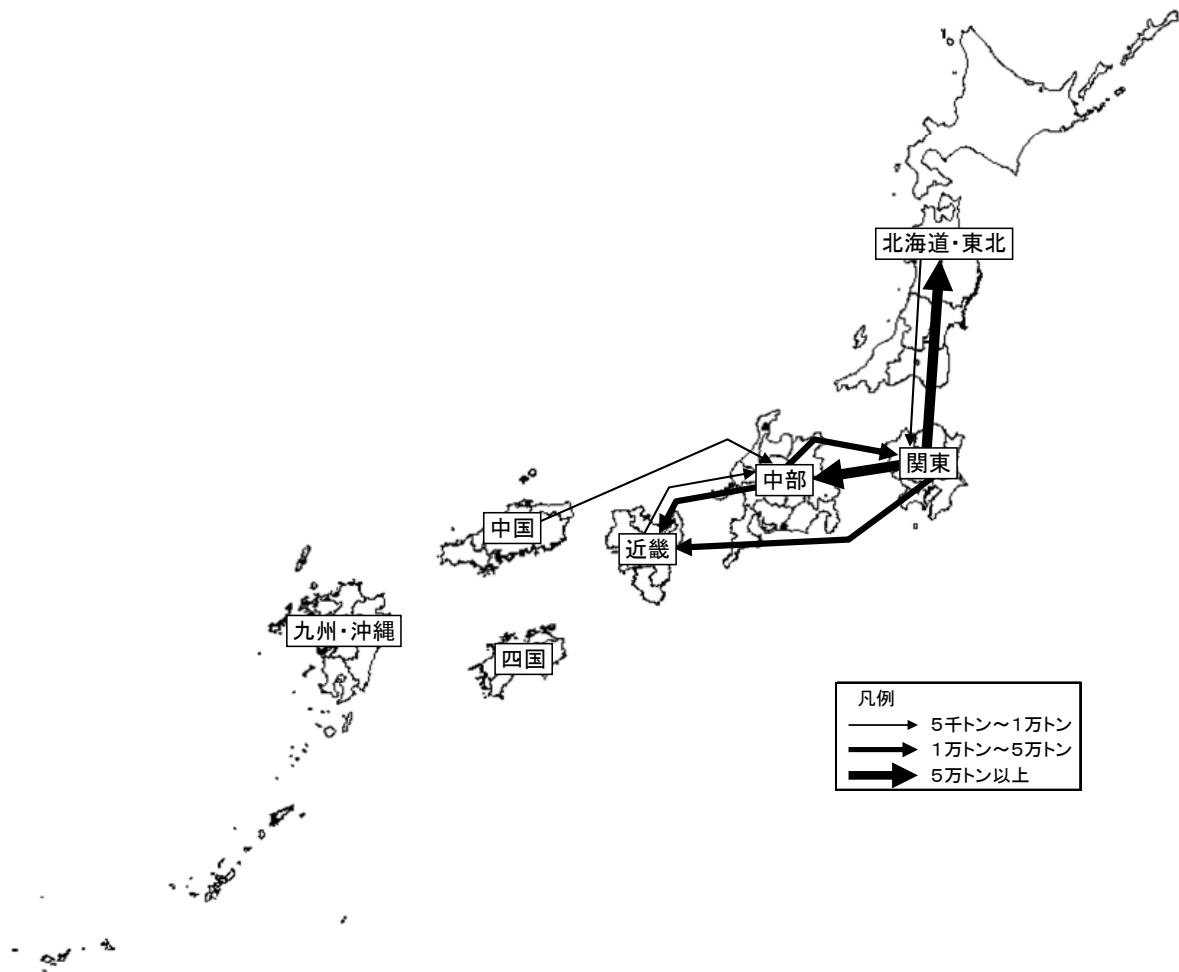


図3-6 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表 3-2 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	241	89	31	72	43	5		0
北海道・東北	9		9	0				
関東	157	84		56	16	0		
中部	52	5	23		24	0		
近畿	6	0		5				
中国	7		0	6	1			0
四国	10	0		4	2	4		
九州・沖縄	1	0		0		1		

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500t未満であり、空欄は該当無し  
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更無し

<参考：広域ブロックの区分を表 1-2 とした場合>

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道	日本海側東北	太平洋側東北	首都圏	東海	北陸	近畿	山陰	瀬戸内海	四国	北部九州	南九州	沖縄
計	265	0	67	27	19	83		43	6	0		0	19	
北海道														
日本海側東北	8			1	6	0								
太平洋側東北	6		4		2									
首都圏	182	0	58	26		65		32	0					
東海	20	0	4		9			7	0					
北陸	5	0			1	2		1						
近畿	6	0				5								
山陰	0							0						
瀬戸内海	7					6		1						
四国	10	0				4		2	4	0		0		
北部九州	22	0			0	0			2				19	
南部九州														
沖縄														

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500t未満であり、空欄は該当無し  
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更無し

## 1 関東ブロック

平成 14 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 24.3 万トンとなっており、このうち、8.6 万トンが関東ブロック内で処分されており、15.7 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックとなっている。

表 3-3 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		21				7	8		6
栃木県									
群馬県		60	2	7		25		0	24
埼玉県		2	2		0				
千葉県		3				0			2
東京都									
神奈川県									
ブロック内計		86	5	7	0	32	8	0	33
ブロック外計		157	18	11	15	60	27		26
北海道・東北		84	7	9	0	44	21		3
中部		56	11	2	15	8	5		15
近畿		16				7	1		8
中国		0				0			
九州・沖縄									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

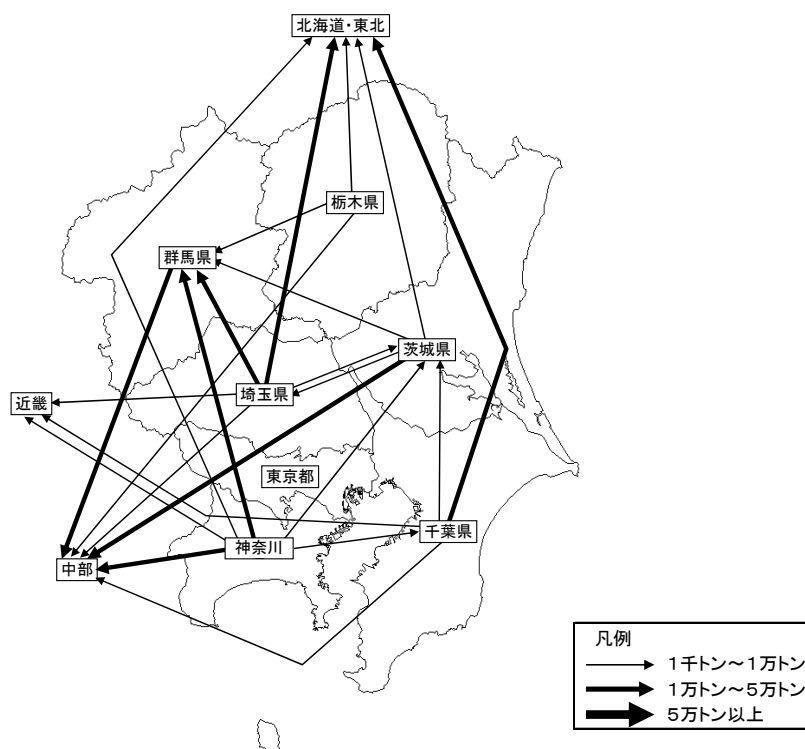


図 3-7 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

## 2 中部ブロック

平成 14 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 11.5 万トンとなっており、このうち、6.3 万トンが中部ブロック内で処分されており、5.2 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、近畿ブロックとなっている。

表 3-4 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域 \ 排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県										
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	42	0	0		9		9	12	13	
岐阜県	0					0				
静岡県	0				0					
愛知県	0					0				
三重県	21			2			4			14
ブロック内計	63	0	0	2	9	0	13	12	28	
ブロック外計	52	0	1	2	29	6	3	2	10	
北海道・東北	5	0			0	1			4	
関東	23		1	0	13	3	3	2	2	
近畿	24			1	16	2			4	
中国	0					0				
四国										
九州・沖縄										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

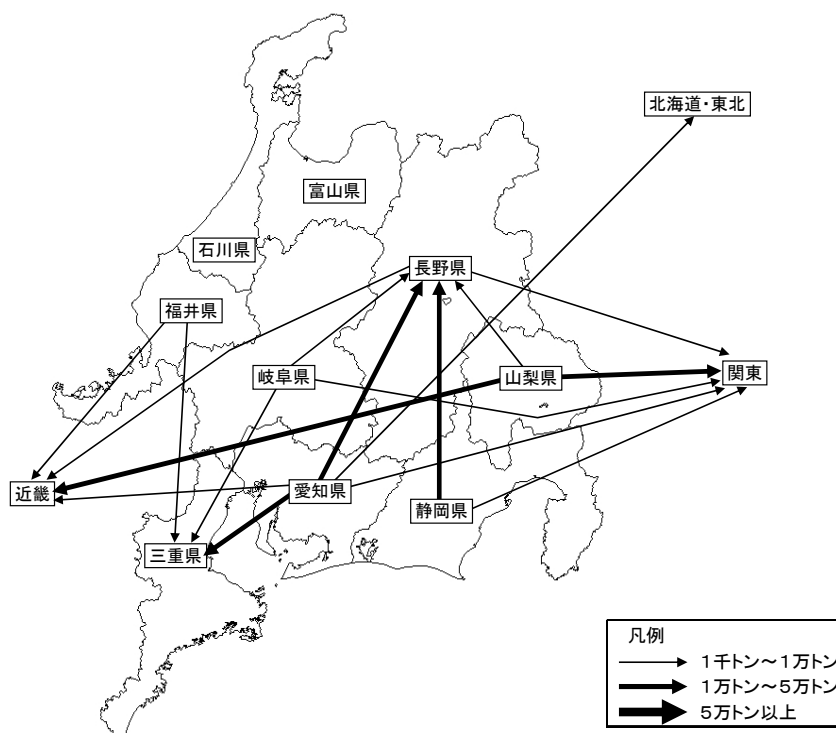


図 3-8 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

### 3 近畿ブロック

平成 14 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.7 万トン（大阪湾広域臨海環境整備センターの受入実績を含んだ場合：29.3 万トン）となっており、このうち、0.1 万トン（同：28.7 万トン）が近畿ブロック内で処分されており、0.6 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロックとなっている。

表 3-5 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					和歌山県
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	
滋賀県								
京都府								
大阪府		131	1	24		30	41	34
兵庫県		155	24	18	111		3	
奈良県		0	0	0	0			0
和歌山県		0	0					
ブロック内計		287	25	43	111	30	44	34
ブロック外計		6	0	0	0	0	2	4
北海道・東北		0			0			0
関東								
中部		5	0	0		0	2	4
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

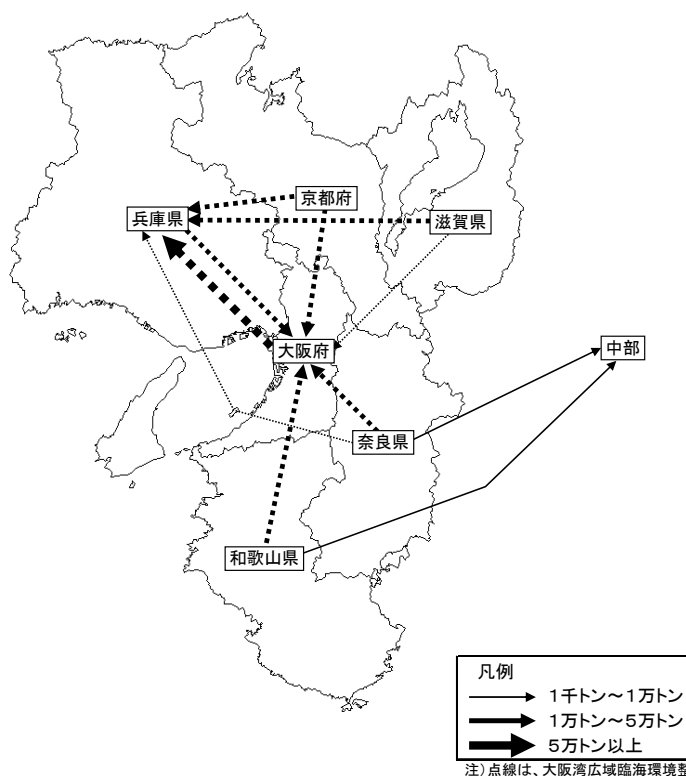


図 3-9 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

#### 4 九州・沖縄ブロック

平成 14 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 3.3 万トンとなっており、このうち、3.2 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンがブロック外で処分されている。

九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

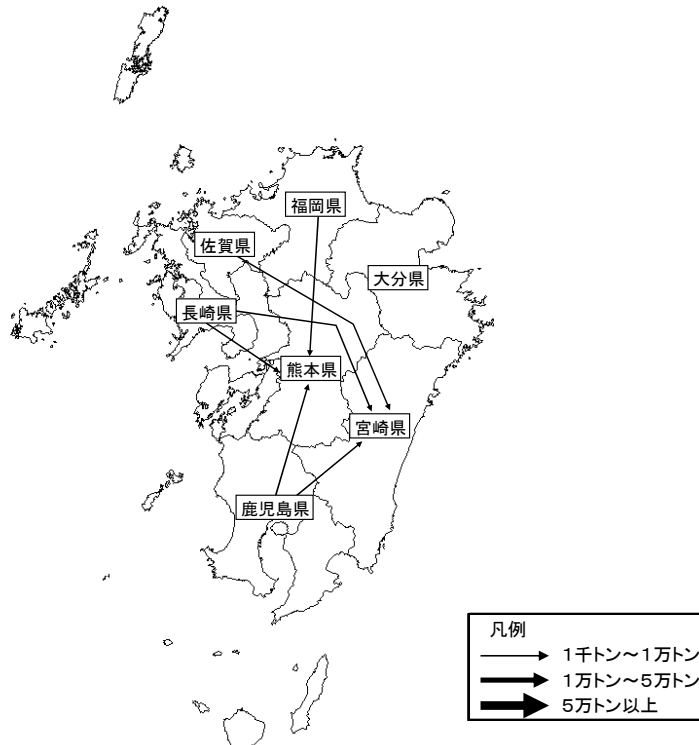
表 3-6 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県		0					0			
佐賀県										
長崎県										
熊本県		12	5	0	4					3
大分県										
宮崎県		19	1	3	6					9
鹿児島県										
沖縄県										
ブロック内計		32	6	3	10		0			13
ブロック外計		1	1							
北海道・東北		0	0							
関東										
中部		0	0							
近畿										
中国		1	1							
四国										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-10 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

<参考：広域ブロックの区分を表 1-2 とした場合>

表 3-7 首都圏における一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
茨城県	29				7	8		6	8
栃木県									
群馬県	64	2	7		25		0	24	4
埼玉県	3	2		0					1
千葉県	3				0			2	
東京都									
神奈川県									
山梨県									
ブロック内計	99	5	7	0	32	8	0	33	13
ブロック外計	182	18	11	15	60	27		26	25
北海道	0	0			0				0
日本海側東北	58	4	0		32	19		3	0
太平洋側東北	26	2	9	0	12	2		1	
東海	65	11	2	15	8	5		15	9
北陸									
近畿	32				7	1		8	16
山陰	0				0				
瀬戸内海									
四国									
北部九州									
南九州									
沖縄									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし  
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし

表 3-8 東海における一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
長野県	33		9	12	13	
岐阜県	0	0				
静岡県						
愛知県	0	0				
三重県	19	0	4		14	
ブロック内計	52	0	13	12	28	
ブロック外計	20	6	3	2	10	
北海道	0	0				
日本海側東北	4	1			4	
太平洋側東北						
首都圏	9	3	3	2	2	
北陸						
近畿	7	2			4	
山陰	0	0				
瀬戸内海						
四国						
北部九州						
南九州						
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし  
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし



表 3-9 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県							
京都府							
大阪府	131	1	24		30	41	34
兵庫県	155	24	18	111		3	
奈良県	0		0	0			0
和歌山県	0	0					
ブロック内計	1	0	0	0			0
ブロック外計	287	25	43	111	30	44	34
北海道	6	0	0	0	0	2	4
日本海側東北	0			0			0
太平洋側東北							
首都圏							
東海	5	0	0		0	2	4
北陸							
山陰							
瀬戸内海							
四国							
北部九州							
南九州							
沖縄							

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

表 3-10 北部九州ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域					
	計	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
山口県	0		0			
福岡県	0	0				0
佐賀県						
長崎県	0	0				
大分県						
ブロック内計	1	0	0			0
ブロック外計	22	2	6	3	10	
北海道	0		0			
日本海側東北						
太平洋側東北						
首都圏	0	0				
東海	0		0			
北陸						
近畿						
山陰	2	2	0			
瀬戸内海						
四国						
南九州	19		6	3	10	
沖縄						

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績による本表中の数値の変更なし